

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月9日

**【四半期会計期間】** 第105期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

**【会社名】** フタバ産業株式会社

**【英訳名】** FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 貴 寛 良

**【本店の所在の場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鳥 山 圭 一

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鳥 山 圭 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	210,493	219,655	440,446
経常利益 (百万円)	3,899	1,596	10,955
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,314	526	10,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,378	780	11,396
純資産額 (百万円)	69,673	74,532	75,691
総資産額 (百万円)	243,407	250,911	253,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.22	5.89	119.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.0	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,219	5,166	24,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,462	15,666	27,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,561	6,554	6,304
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,813	7,886	11,960

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.69	0.90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった(株)K.F.N.は、当社が保有株式の一部を売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いております。欧州においても景気は緩やかに回復しております。アジア地域においては、中国では持ち直しの動きが続いており、インド、インドネシアでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。

国内経済は、雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米では販売台数が前年同期と同じ水準で推移しており、欧州においては減少、中国では堅調に推移しております。国内市場においては、前年同期と同じ水準で推移しております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,196億円(前年同四半期比4.4%増)となりました。利益につきましては、減価償却費の増加、北海道胆振東部地震や台風災害の影響等の減益要因により、営業利益は16億円(前年同四半期比62.4%減)、経常利益は15億円(前年同四半期比59.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円(前年同四半期比87.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は1,270億円(前年同四半期比5.4%増)となりました。セグメント損失は5億円(前年同四半期は20億円のセグメント利益)となりました。

#### 北米

売上高は525億円(前年同四半期比2.2%増)となりました。セグメント利益は12億円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

#### 欧州

売上高は130億円(前年同四半期比8.6%増)となりました。セグメント損失は5億円(前年同四半期は2億円のセグメント損失)となりました。

#### アジア

売上高は373億円(前年同四半期比8.0%増)となりました。セグメント利益は14億円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて24億円減少し、2,509億円となりました。負債については、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて12億円減少し、1,763億円となりました。純資産については、非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べて11億円減少し、745億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億円減少し、78億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は51億円であり、前年同四半期の112億円の収入に比べ60億円(53.9%減)の収入の減少となりました。これは主に売上債権の増減及び仕入債務の増減の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は156億円であり、前年同四半期の114億円の支出に比べ42億円(36.7%増)の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は65億円(前年同四半期は75億円の支出)となりました。これは主に短期借入金の借入による収入が増加したこと及び長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,673百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		89,580		16,820		13,470

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	28,116	31.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,992	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行 口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,626	2.93
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	2,598	2.90
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	2,002	2.23
エムエルアイフォーククライアントジェネラルオ ムニノンコラテラルノントリーティーピービー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ(東京都中 央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目三 井ビルディング)	2,000	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,162	1.29
計		49,771	55.62

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示  
 しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,992千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,626千株

- 3 平成30年1月11日付で株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友アセットマネジメント株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成29年12月29日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	1,843	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42

- 4 平成30年4月19日付でエフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディーより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成30年4月13日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
エフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディー	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	5,832	6.51

- 5 平成30年7月23日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成30年7月13日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,920	3.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	175	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,909	2.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,397,800	893,978	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 80,327	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	893,978	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	102,700	-	102,700	0.1
計	-	102,700	-	102,700	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,922	9,628
受取手形及び売掛金	69,859	65,836
製品	3,195	3,626
仕掛品	11,819	12,910
原材料及び貯蔵品	4,356	4,662
その他	8,908	8,210
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	112,041	104,855
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	30,756	31,649
機械装置及び運搬具（純額）	34,215	36,006
工具、器具及び備品（純額）	8,824	11,075
土地	14,381	14,418
リース資産（純額）	745	573
建設仮勘定	25,271	26,013
有形固定資産合計	114,195	119,737
無形固定資産	663	842
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,664	15,043
長期貸付金	831	851
退職給付に係る資産	7,176	7,156
繰延税金資産	2,538	2,269
その他	1,413	1,337
貸倒引当金	1,161	1,181
投資その他の資産合計	26,462	25,476
固定資産合計	141,320	146,056
資産合計	253,362	250,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	51,082	46,872
電子記録債務	7,905	4,086
短期借入金	17,174	24,322
1年内返済予定の長期借入金	12,342	12,295
未払法人税等	435	539
未払消費税等	716	458
役員賞与引当金	60	33
未払費用	12,341	10,812
その他	9,959	8,907
流動負債合計	112,018	108,328
<b>固定負債</b>		
長期借入金	51,740	53,928
繰延税金負債	4,360	4,234
役員退職慰労引当金	66	77
製品保証引当金	184	187
退職給付に係る負債	8,843	9,272
その他	457	350
固定負債合計	65,652	68,050
負債合計	177,670	176,379
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,370	13,421
利益剰余金	25,546	24,903
自己株式	151	152
株主資本合計	55,585	54,992
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,818	6,284
為替換算調整勘定	3,301	3,107
退職給付に係る調整累計額	748	767
その他の包括利益累計額合計	9,868	10,160
非支配株主持分	10,237	9,379
純資産合計	75,691	74,532
負債純資産合計	253,362	250,911

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	210,493	219,655
売上原価	195,973	206,935
売上総利益	14,520	12,720
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,688	2,952
給料手当及び賞与	3,642	3,830
退職給付費用	73	68
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
法定福利及び厚生費	541	565
租税公課	484	483
減価償却費	358	380
その他	2,289	2,762
販売費及び一般管理費合計	10,087	11,054
営業利益	4,432	1,666
営業外収益		
受取利息	99	54
受取配当金	127	204
作業くず売却益	98	151
持分法による投資利益	32	5
為替差益	89	116
雑収入	320	219
営業外収益合計	769	752
営業外費用		
支払利息	525	402
固定資産廃棄損	442	163
雑損失	334	256
営業外費用合計	1,302	822
経常利益	3,899	1,596
特別利益		
投資有価証券償還益	1,149	-
特別利益合計	1,149	-
税金等調整前四半期純利益	5,048	1,596
法人税等	394	759
四半期純利益	4,654	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	340	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,314	526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,654	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	465
為替換算調整勘定	555	178
退職給付に係る調整額	65	19
持分法適用会社に対する持分相当額	113	362
その他の包括利益合計	724	56
四半期包括利益	5,378	780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,132	818
非支配株主に係る四半期包括利益	246	38

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,048	1,596
減価償却費	10,381	11,694
受取利息及び受取配当金	227	259
支払利息	525	402
売上債権の増減額（は増加）	132	4,364
たな卸資産の増減額（は増加）	3,879	1,608
仕入債務の増減額（は減少）	1,875	8,452
その他	1,745	1,823
小計	12,110	5,914
利息及び配当金の受取額	489	428
利息の支払額	540	405
法人税等の支払額	839	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,219	5,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,638	2,284
定期預金の払戻による収入	4,270	2,425
有形固定資産の取得による支出	15,039	16,644
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	268
貸付けによる支出	18	31
貸付金の回収による収入	35	795
その他	74	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,462	15,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	675	6,909
長期借入れによる収入	11,000	3,891
長期借入金の返済による支出	13,141	2,346
リース債務の返済による支出	1,541	24
配当金の支払額	268	892
非支配株主への配当金の支払額	2,057	981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	963	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	87	-
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,561	6,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,768	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	20,581	11,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,813	1 7,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった株K.F.N.は当社が保有株式の一部を売却したことに伴い、持分法の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算方法の変更) 従来、当社及び一部の国内連結子会社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図る施策の一つとして、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	15,300百万円	9,628百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,487百万円	1,742百万円
現金及び現金同等物	12,813百万円	7,886百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	268	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	894	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,670	51,413	11,995	34,414	210,493	-	210,493
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,794	0	33	133	7,961	7,961	-
計	120,464	51,413	12,029	34,547	218,455	7,961	210,493
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,047	1,290	204	1,369	4,504	71	4,432

(注)1 セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	116,976	52,410	13,015	37,252	219,655	-	219,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,041	112	47	54	10,255	10,255	-
計	127,018	52,522	13,062	37,306	229,910	10,255	219,655
セグメント利益又は セグメント損失( )	513	1,276	544	1,485	1,703	37	1,666

(注)1 セグメント利益の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円22銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,314	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,314	526
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,480	89,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	鋭	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	正	英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。